

平成28年度末の滞納金額は

答 総額約5億2400万円



津滝俊幸議員

【村税及び上下水道料金の滞納金額について】

問 平成28年度末の現年分並びに滞納繰越分について各未収金額や徴収率は。

答 村税では4億8711万円、徴収率は現年分97.6%、滞納分を加えて75.3%。水道使用料の未収金は2924万円・収納率は90.6%。また、下水道使用料は現年分が365万円・収納率98.1%、滞納繰越が758万円・収納率31.6%。

問 差し押さえや、その換価処分状況は。

答 村税では、滞納者の給与、賃借料、不動産や動産の公

売等で換価した金額は1864万円。上下水道使用料では27年度に給料の差し押さえを実施。それ以外は督促・催告状、給水停止通知の発送、給付相談の実施による分納誓約など。

問 今後の徴収業務の取組については。

答 村税等滞納整理基本方針を定め、税務課、上下水道課の両課で未収金対象者の情報を共有し、連携した徴収業務を進める。また、平成30年より給与所得者は長野県下一斉に住民税が原則特別徴収となることから、県と連携しながら取り組む。更に、納付については口座振替を推進し、コンビニ収納やクレジットカード収納は、課ごとに実施しているが、一元的におこなえるよう検討する。

問 28年度の不納欠損処理は。

答 村税で約6695万円、上下水道料で約40万円を予定。

特産品への補助金効果は

答 ゆくゆく、特産品になれば補助金の効果はある。

【特産品開発について】

問 特産品開発等活動事業の補助される交付金について、過去4年間に利用した事業者数及び年度ごとの金額は。また、同一事業者の複数年利用は。

答 25年度6団体208万円、26年度4団体116万円、27年度4団体161万円、28年度255万円。同一事業者の複数年利用は6団体。

問 主な事業内容と検証結果は。



補助事業の食用ほおずき（左）と陸わさび（右）

答 陸わさび、ほおずき、行者にんにくの栽培や加工、味噌やビールの製造が主なもの。特産品開発補助事業効果調査により、各団体へ現地調査を実施し、その結果、栽培面積や収量、売上も上っている。

問 今後の取組については。

答 毎年申請交付された事業の検証と、更には申請時に

人手や人材不足についての認識は

答 観光事業者を中心に苦慮していると聞く

【人手や人材不足と雇用について】

問 人手や人材不足への対応は。

答 有効求人倍率は季節変動が大きいと認識している。労働力の流失防止や移住定住の促進、民間企業との連携協定、更には、それらをコーディネートする機関の設置など、行政としてバックアップしていきたい。

問 事業者などへ補助事業を活用した、65歳以上74歳までの経験豊かな人材の再雇用を行政側から働きかける考えは。

答 前向きに検討したい。

今後5年程度の計画や目標など説明が必要。交付要綱の見直しも含め適正に事務執行に努める。